



神奈川県

平成27年度

総務局事務事業の概要

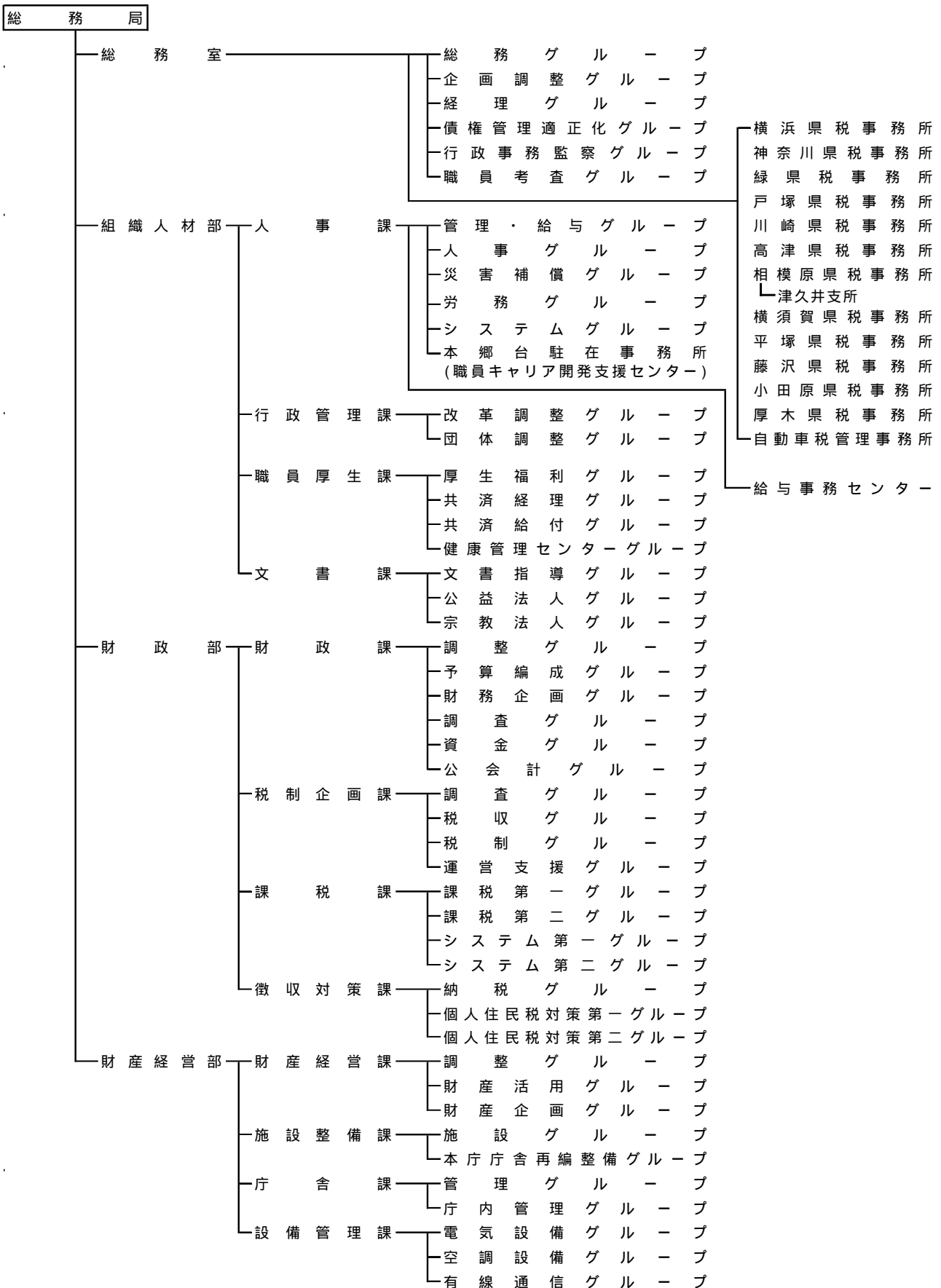
平成27年 6 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
平成 27 年度総務局当初予算の概要	10
主要事業の概要	13

総務局行政機構図

(平成27年6月1日現在)



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

平成 27 年 6 月 1 日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理 事 (兼) 局 長	中 島 正 信	組 織 人 材 部 労 務 担 当 課 長	羽 鹿 直 樹
労 務 担 当 局 長	河 原 知 徳	組 織 人 材 部 行 政 管 理 課 長	荘 田 俊 夫
副 局 長	武 井 政 二	組 織 人 材 部 職 員 厚 生 課 長	田 中 秀 基
参 事 監 (兼) 組 織 人 材 部 長	大 久 保 雅 一	組 織 人 材 部 文 書 課 長	皆 川 憲 子
参 事 監 (兼) 参 財 政 部 長	宮 治 正 志	財 政 部 資 金 ・ 公 営 事 業 組 合 担 当 課 長	池 田 雅 男
参 事 監 (神 奈 川 県 川 崎 競 馬 組 合 派 遣)	楯 岡 信 一	財 政 部 担 当 課 長 (神 奈 川 県 川 崎 競 馬 組 合 派 遣)	田 島 充
総 務 室 長	南 雲 正 二	財 政 部 担 当 課 長 (神 奈 川 県 川 崎 競 馬 組 合 派 遣)	鈴 木 基 義
財 産 経 営 部 長	山 崎 威 司	財 政 部 税 制 企 画 課 長	醍 醐 嗣 朗
参 事 (兼) 組 織 人 材 部 人 事 課 長	鈴 木 真 由 美	財 政 部 課 税 課 長	尾 塚 美 貴 江
参 事 (兼) 財 政 部 参 財 政 課 長	平 田 良 徳	財 政 部 徴 収 対 策 課 長	小 泉 洋
参 事 (神 奈 川 県 川 崎 競 馬 組 合 派 遣)	伊 藤 靖 志	財 産 経 営 部 財 産 経 営 課 長	小 島 泰
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 企 画 調 整 官	焼 石 隆	財 産 経 営 部 施 設 整 備 課 長	村 島 正 章
総 務 室 管 理 担 当 課 長	松 村 幸 弘	財 産 経 営 部 庁 舎 課 長	荒 井 範 郎
総 務 室 経 理 担 当 課 長	曾 根 公 成	財 産 経 営 部 設 備 管 理 課 長	酒 井 弘 幸

2 出先機関

平成 27 年 6 月 1 日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 三 浦 一 郎	副 所 長 香 川 康 夫
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台太田町 3-8	所 長 山 口 泰 弘	副 所 長 齋 藤 英 一
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 土 屋 匡 二	副 所 長 慶 德 俊 哉
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 三 卷 德 充	副 所 長 山 口 泰 彦
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区富士見 1-1-2	所 長 益 子 篤	副 所 長 長 沢 泉
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 畠 山 寛 治	副 所 長 内 田 俊 弘
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 中 村 博	副 所 長 佐 藤 弘 康
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 海 老 原 隆	副 所 長 浜 田 和 徳
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 金 子 謙 二	副 所 長 青 木 宏 明
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 劔 持 典 彦	副 所 長 秋 山 正 夫
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 小 曾 俊 男	副 所 長 村 本 浩 一
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 伊 勢 茂 樹	副 所 長 久 野 達 也
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市中区弘明寺町 31	所 長 友 野 祐 太 郎	副 所 長 中 島 美 奈 子
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区日本大通 7	所 長 鈴 木 勝 博	次 長 林 正 隆

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 7 行政事務の監察に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 2 に規定する事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

組織人材部

人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 3 職員の人材育成及び研修に関すること。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- 6 職員の給与、旅費等に関すること。
- 7 職員の公務災害補償に関すること。
- 8 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関すること。
- 9 地方公務員災害補償基金に関すること。
- 10 給与事務センターに関すること。

行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関すること。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 4 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- 5 地方職員共済組合に関すること。

文 書 課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人、移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財 政 部

財 政 課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成12年神奈川県条例第2号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。
- 9 地方公会計の整備の推進に関する事。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税及び軽油引取税の交付金に関する事。
- 7 地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

課 税 課

- 1 県税の賦課事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事（県税の徴収事務に係るものを除く。）。
- 4 税務電算システムに関する事。

徴収対策課

- 1 県税の徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事（県税の徴収事務に係るものに限る。）。
- 4 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関する事。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関する事。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関する事。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関する事。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関する事。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関する事（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関する事（国土交通省所管のものを除く。）。

施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 本庁庁舎の再編整備に関する事。
- 3 県有施設の各所管繕工事等に関する事。

庁舎課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関する事。
- 2 庁内の案内及び取締りに関する事。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関する事。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関する事。
- 5 自動車保険の契約に関する事。

設備管理課

- 1 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関する事。
- 2 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関する事。
- 3 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関する事。
- 4 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する事。

総務局職員の配置状況

総務局

平成27年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	38	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	71 (8)
	人 事 課	64 (2)		神 奈 川 県 税 事 務 所	54 (1)
	行 政 管 理 課	12		緑 県 税 事 務 所	51
	職 員 厚 生 課	23		戸 塚 県 税 事 務 所	74
	文 書 課	18		川 崎 県 税 事 務 所	47
	財 政 課	68 (2)		高 津 県 税 事 務 所	54
	税 制 企 画 課	23		相 模 原 県 税 事 務 所	64
	課 税 課	28		横 須 賀 県 税 事 務 所	56
	徴 収 対 策 課	23		平 塚 県 税 事 務 所	43
	財 産 経 営 課	26		藤 沢 県 税 事 務 所	47 (1)
	施 設 整 備 課	16		小 田 原 県 税 事 務 所	45 (2)
	庁 舎 課	34 (5)		厚 木 県 税 事 務 所	58
	設 備 管 理 課	21 (3)		自 動 車 税 管 理 事 務 所	48 (25)
本庁機関計		394 (12)	給 与 事 務 セ ン タ ー	25 (3)	
			出先機関計		737 (40) 49
			合 計		1,131 (52) 59

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、局長、副局長、企画調整担当課長、管理担当課長及び経理担当課長を含む。
- 3 人事課には、労務担当局長及び参事監(兼)組織人材部長を含む。
- 4 財政課には、参事監(兼)財政部長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の総務局参事監、参事及び財政部担当課長を含む。
- 5 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 6 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 7 内は、再任用職員を内数で示す。

総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行政 管理 課	神 奈 川 県 地 方 独 立 行 政 法 人 評 価 委 員 会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属せられた事項に関すること。	6 人
文 書 課	神 奈 川 県 公 益 認 定 等 審 議 会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
人 事 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人
人 事 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	知事その他の任命権者が実施機関として行った公 務外認定、補償不支給決定等に対する審査申し立 てに対し審査し裁定すること。	3人

平成 27 年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科 目 名	平成 27 年度 当初予算額 A	平成 26 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減 A - B	伸率(%) A / B
総務費	243,438,185	175,363,161	68,075,024	138.8
総務管理費	19,418,741	8,723,696	10,695,045	222.6
一般管理費	14,351,347	4,709,932	9,641,415	304.7
(給与費)外数	(21,249,998)	(22,930,019)	(1,680,021)	92.7
人事管理費	1,352,052	1,256,583	95,469	107.6
恩給及び退職年金費	410,344	478,225	67,881	85.8
文書費	114,102	111,187	2,915	102.6
財政管理費	208,442	55,051	153,391	378.6
基金積立金	222,599	130,648	91,951	170.4
財産管理費	2,659,855	1,882,070	777,785	141.3
諸費	100,000	100,000	0	100.0
徴税费	224,019,444	166,639,465	57,379,979	134.4
税務総務費	201,178,927	141,944,582	59,234,345	141.7
賦課徴収費	22,840,517	24,694,883	1,854,366	92.5
公債費	289,090,127	287,805,386	1,284,741	100.4
公債費	289,090,127	287,805,386	1,284,741	100.4
元金	235,898,931	229,662,044	6,236,887	102.7
利子	51,328,130	55,937,825	4,609,695	91.8
公債諸費	1,863,066	2,205,517	342,451	84.5
諸支出金	133,604	126,640	6,964	105.5
普通財産取得費	133,604	126,640	6,964	105.5
土地建物等取得整備費	133,604	126,640	6,964	105.5
予備費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
小 計	532,761,916	463,395,187	69,366,729	115.0
(給与費)外数	(21,249,998)	(22,930,019)	(1,680,021)	92.7
一般会計 計(給与費含む)	554,011,914	486,325,206	67,686,708	113.9
用途を指定しない収入				
合 計	554,011,914	486,325,206	67,686,708	113.9

(単位：千円)

平成27年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
10,421	557,163	428,519	9,484		1,433,688	6,421,000	234,577,910
9,408	440,363	402,939			1,172,061	6,421,000	10,972,970
9,408	440,324	12,461			1,007,837	6,403,000	6,478,317
					(23,050)		(21,226,948)
					124,695		1,227,357
							410,344
					3,339		110,763
	39				1,193		207,210
		222,599					
		167,879			34,997	18,000	2,438,979
							100,000
1,013	116,800	25,580	9,484		261,627		223,604,940
1,013		25,580			128,964		201,023,370
	116,800		9,484		132,663		22,581,570
				68,100,000			220,990,127
				68,100,000			220,990,127
				68,100,000			167,798,931
							51,328,130
							1,863,066
						23,000	110,604
						23,000	110,604
						23,000	110,604
							100,000
							100,000
							100,000
10,421	557,163	428,519	9,484	68,100,000	1,433,688	6,444,000	455,778,641
					(23,050)		(21,226,948)
10,421	557,163	428,519	9,484	68,100,000	1,456,738	6,444,000	477,005,589
27,435		6,000,000	60	5,300,000	2,645,675	182,000,000	195,973,170
37,856	557,163	6,428,519	9,544	73,400,000	4,102,413	188,444,000	281,032,419

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成27年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A - B	伸率(%) A / B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	648,207,853	695,461,173	47,253,320	93.2	6,104,214	440,857,639	201,246,000
公債費	648,207,853	695,461,173	47,253,320	93.2	6,104,214	440,857,639	201,246,000
元金	427,384,815	474,942,820	47,558,005	90.0		226,138,815	201,246,000
利子	60,538,245	65,495,713	4,957,468	92.4		60,538,245	
公債諸費	1,892,857	2,229,725	336,868	84.9		1,892,857	
基金積立金	158,391,936	152,792,915	5,599,021	103.7	6,104,214	152,287,722	
合計	648,207,853	695,461,173	47,253,320	93.2	6,104,214	440,857,639	201,246,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成27年度当初予算額の財源内訳			
			増減 A - B	伸率(%) A / B	収益配分 金収入	財産収入	繰越金	諸収入
公営競技収益配分金等管理費	882,130	997,341	115,211	88.4	60,000	1,200	8,588	812,342
競輪事業清算費	8,368	-	8,368	皆増				8,368
競輪事業清算費	8,368	-	8,368	皆増				8,368
事務費	1,562	17,241	15,679	9.1			1,562	
管理事務費	1,562	17,241	15,679	9.1			1,562	
積立金	801,200	-	801,200	皆増		1,200		800,000
基金積立金	801,200	-	801,200	皆増		1,200		800,000
予備費	71,000	100	70,900	71,000	60,000		7,026	3,974
予備費	71,000	100	70,900	71,000	60,000		7,026	3,974
貸付金	-	980,000	980,000	皆減				
公営競技組合貸付金	-	980,000	980,000	皆減				
合計	882,130	997,341	115,211	88.4	60,000	1,200	8,588	812,342

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成27年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A - B	伸率(%) A / B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	585,782,163	405,412,158	180,370,005	144.5	292,353,072	293,429,091
地方消費税清算費	585,782,163	405,412,158	180,370,005	144.5	292,353,072	293,429,091
地方消費税徴収取扱費負担金	934,336	823,225	111,111	113.5	934,336	
地方消費税清算金	277,977,527	191,532,824	86,444,703	145.1	277,977,527	
一般会計繰出金	306,870,300	213,056,109	93,814,191	144.0	13,441,209	293,429,091
合計	585,782,163	405,412,158	180,370,005	144.5	292,353,072	293,429,091

主 要 事 業 の 概 要

- 1 本庁4庁舎の地震・津波対策
 - (1) 本庁4庁舎の地震・津波対策の推進
 - ア 本庁4庁舎の地震・津波対策 10,011,000千円
大規模地震に対する本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の地震・津波対策工事と、分庁舎建替えに向けた実施設計を行う。
 - 新イ 本庁庁舎仮移転再配置事業費 49,200千円
工事期間中、工区ごとに順次、執務室等の仮移転再配置を行う。
- 2 県有財産の利活用の推進
 - (1) 不動産の売払い
 - ・ 不動産売払収入 6,000,000千円
県自ら活用しない県有地を売却する。
 - (2) 県有財産の利活用
 - ア 県有財産活用推進費 848,000千円
県有財産の有効活用を図るため、県有財産の集約・再配置を行うとともに、将来の売却に向けた調査や建物の除却を行う。
 - イ 土地建物等取得費 133,604千円
磯子警察署の駐車場代替地等を取得する。
 - (3) 県有財産の効率的運営
 - ア 県有財産各所営繕費 400,000千円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
 - イ 県有施設長寿命化対策費 893,491千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事を実施し、適切な維持管理を行う。
- 3 行政サービスのICT化の拡充
 - (1) マイナンバー制度への対応
 - 一部新・ 電算システム開発等経費 499,281千円
マイナンバー制度に対応するため、税務電算システムを改修する。

(2) 情報システムの見直し

ア 人事給与システム開発整備費 470,401千円

人事給与システムの再構築に向け、システム開発を行う。

新イ 財産管理システム開発整備費 62,847千円

財産管理システムの再構築に向け、システム開発を行う。

ウ 予算編成支援システム改善費 20,667千円

予算編成支援システムの運営改善のため、システム改修を行う。

(3) 税務手続のICT化の拡充

・ 県税収納システム運用費 108,598千円

納税者利便の向上のため、新たに自動車税、個人事業税等に電子納税（インターネットバンキング・ATMからの納付）を導入する。

4 その他の課題等への対応

(1) 新地方公会計の導入推進

新・ 新地方公会計の導入推進 154,307千円

現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義会計を取り入れた地方公会計を平成29年度末までに導入するため、作成基準の策定やシステム構築等を行う。

(2) 個人住民税特別徴収の推進

新・ 個人住民税特別徴収推進広報事業費 9,600千円

特別徴収の平成28年度完全実施に向け、県内市町村及び近隣都県と連携し、事業者や県民に制度の周知を行う。

(3) 庁舎活性化の推進

新・ 庁舎活性化運営事業費 2,468千円

庁舎活性化を推進するため、庁舎公開に必要な備品の整備等を行う。

**平成 27 年度
総務局事務事業の概要**

平成 27 年 6 月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)